

県民経済計算の主な推計方法

(1) 経済活動別県内総生産（生産、名目）

項 目	推 計 方 法	主な基礎資料
(1) 農業	a. 産出額 ①農業（米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業） ・耕種、畜産、農産加工の生産額 ②農業サービス業 ・全国産出額×従業者数対全国比 b. 中間投入額 ・産出額×国の中間投入比率	生産農業所得統計 内閣府資料 経済センサス基礎調査
(2) 林業	a. 産出額 ①育林業 ・木材生産の産出額×（育林生産額/素材生産額） ②素材生産業 ・木材生産+薪炭生産+栽培きのご類生産+林野副産物採取 b. 中間投入額 ・産出額×国の中間投入比率	生産林業所得統計 県産業連関表 内閣府資料
(3) 水産業	a. 産出額 ①海面漁業、②海面養殖業 ・自県分の海域別産出額 ③内水面漁業、④内水面養殖業 ・漁獲量×単価 b. 中間投入額 ①海面漁業、②海面養殖業 ・産出額×（漁業支出/漁業収入）+FISIM消費額 ③内水面漁業、④内水面養殖業 ・産出額×国の中間投入比率	漁業産出額 農林水産統計年報 県産業連関表 漁業経営調査 内閣府資料
(4) 鉱業	a. 産出額 ・全国産出額×従業者数対全国比 b. 中間投入額 ・産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 経済センサス基礎調査
(5) 製造業	a. 産出額 ・（製造品出荷額等-転売商品の仕入額 +製造品及び半製品・仕掛品在庫純増）×年度転換比率 b. 中間投入額 ・（原材料使用額等-製造等に関連した外注費 -転売商品の仕入額）×年度転換比率 +政府手数料+間接費+FISIM消費額	工業統計調査 経済センサス活動調査 鉱工業生産指数 制度部門別投入物価指数 制度部門別産出物価指数
(6) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	a. 産出額 ①電気業 ・電力会社の産出額 ×発電部門、送電・変電・配電部門の自県分割 ②ガス・熱供給業 ・ガス供給業者の営業収入額 ③水道業 ・営業収入総額-受託工事収益-受水費 ④廃棄物処理業 ・全国値×年度転換比率×分割比率 b. 中間投入額 ①電気業、②ガス熱供給業、③水道業 ・関係機関決算書該当項目積上 ④廃棄物処理業 ・産出額×国の中間投入比率	関係機関照会資料 地方公営企業決算の状況 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計 内閣府資料

項 目	推 計 方 法	主な基礎資料
(7) 建設業	a. 産出額 ①建築工事、②土木工事 ・全国投資額×出来高ベース工事高対全国比 ③補修工事 ・建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 b. 中間投入額 ・産出額×国の中間投入比率	建設投資見通し 建設総合統計年報 建設工事施工統計調査 産業連関表 内閣府資料
(8) 卸売・小売業	a. 産出額 ①卸売業 ・(年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分)×マージン率+その他の収入額 ②小売業 ・(小売業の年間販売額-本支店間移動)×マージン率+その他の収入額 b. 中間投入額 ・産出額×国の中間投入比率	商業統計 商業動態統計 法人企業統計 内閣府資料
(9) 運輸・郵便業	a. 産出額 ①鉄道業 ・各機関営業収益 ②道路運送業 ②-1道路旅客業 ・各関係機関営業収益 ②-2道路貨物輸送業 ・全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 ③水運業、④航空運輸業、⑤その他の運輸業、⑥郵便業 ・全国値×年度転換比率×分割比率 ※分割比率=従業者数×一人当たり現金給与の対全国比、 港湾統計該当項目の対全国比等 b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	関係機関照会資料 内閣府資料 第3次産業活動指数 交通関連統計資料集 関係機関照会資料 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計 港湾統計
(10) 宿泊・飲食サービス業	a. 産出額 ①飲食サービス業、②旅館、その他の宿泊所 ・全国値×年度転換比率 ×(従業者数×一人当たり現金給与の対全国比) b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計
(11) 情報通信業	a. 産出額 ①電信・電話業 ①-1電信・電話業 ・全国産出額×年度転換比率 ×電話発信回数の対全国比 ①-2その他の通信サービス業、 ①-3インターネット附随サービス業 ・全国値×年度転換比率 ×(従業者数×一人当たり現金給与の対全国比) ②放送業 ・放送収入等積上げ ③情報サービス業、④映像・音声・文字情報制作業 ・全国値×年度転換比率 ×(従業者数×一人当たり現金給与の対全国比) b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	内閣府資料 テレコムデータブック 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計 関係機関照会資料

項 目	推 計 方 法	主な基礎資料
(12) 金融・保険業	a. 産出額 ①金融業 ・日本銀行のコスト総額 +預金取扱機関の（FISIM産出額+受取手数料） +その他の金融機関の受取手数料 ②保険業 ②-1生命保険 ・受取保険料+財産運用純益-支払保険金 -準備金純増額 ②-2年金基金 ・全国値×加入者数の対全国比 ②-3非生命保険 ・受取保険料+財産運用純益-支払保険金 -準備金純増額 b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	関係機関照会資料 内閣府資料
(13) 不動産業	a. 産出額 ①住宅賃貸業 ・1㎡当たり市中平均家賃×住宅総床面積 ②不動産仲介業、不動産賃貸業 ・全国値×年度転換比率 ×（従業者数×一人当たり現金給与の対全国比） b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	住宅土地統計調査 消費者物価指数 建築着工統計 内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計
(14) 専門・科学技術 業務支援サービス業	a. 産出額 ①研究開発サービス業、②広告業、 ③物品賃貸サービス業、④その他の対事業所サービス ・全国値×年度転換比率 ×（従業者数×一人当たり現金給与の対全国比） ⑤獣医業 ・全国値×獣医事に従事する者の対全国比 b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計
(15) 公務	a. 産出額 ・雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税 b. 中間投入額 ・産出額のうち中間投入	関係機関照会資料 地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査
(16) 教育	a. 産出額 ・全国値×年度転換比率 ×（従業者数×一人当たり現金給与の対全国比） b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計
(17) 保険衛生・ 社会事業	a. 産出額 ①医療・保険 ①-1医療業 ・保険適用となる傷病治療費 ×（1+保険外診療比率） ①-2保険適用となる傷病治療費 ・公費負担分+保険者等負担分 +後期高齢者医療給付分+患者負担分 ①-3保険衛生業、①-4社会福祉業 ・全国値×年度転換比率 ×（従業者数×一人当たり現金給与の対全国比） ②介護 ・介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額 b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	国民医療費 基金年報 経済センサス活動調査 関係機関照会資料 内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計 介護保険事業状況報告

項 目	推 計 方 法	主な基礎資料
(18) その他のサービス	a. 産出額 ①自動車整備・機械修理業 ①-1自動車整備業 ・全国値×年度転換比率 ×自動車保有車両数の対全国比 ①-2機械修理業 ・全国値×年度転換比率 ×(従業者数×一人当たり現金給与の対全国比) ②会員制企業団体、③娯楽業、 ④洗濯・理容・美容・浴場業、 ⑤その他の対個人サービス業 ・全国値×年度転換比率 ×(従業者数×一人当たり現金給与の対全国比) b. 中間投入額 ・産出額×全国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計 交通関連統計資料集
(19) 輸入品に課される税・関税	・全国値×経済活動別県内総生産の対全国比	内閣府資料
(20) (控除) 総資本形成に係る消費税	・投資額×税額控除比率	内閣府資料
(21) 固定資本減耗	・産出額×全国の固定資本減耗比率	各業種別参考資料 内閣府資料
(22) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	①生産・輸入品に課される税 ・国税、県税、市町村税のうち生産・輸入品に課される税の収納済額を各産業に格付け ②(控除)補助金 ・国、県、市町村に対する補助金を各産業に格付け	関係機関照会資料 地方財政状況調査 地方公営企業決算状況調査 国税庁統計年報書

(2) 県民所得 (分配)

項 目	推 計 方 法	主な基礎資料
(1) 雇用者報酬	①賃金・俸給 ・現金給与・役員報酬・議員歳費等を計上 ②雇主の社会負担 ・社会保障制度(年金基金、医療・介護保険等)の雇主負担金等を計上	国勢調査 事業所・企業統計調査 経済センサス基礎調査 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(2) 財産所得 (非企業部門)	①一般政府 ・一般政府の財産所得(利子・法人企業の分配所得・保険契約者に帰属する投資所得・賃貸料)の受取・支払を計上 ②家計 ・家計の利子・配当・その他の投資所得・賃貸料の受取と家計(個人企業を除く)の消費者負債利子を計上 ③対家計民間非営利団体 ・対家計民間非営利団体の財産所得の受取・支払を計上	日本銀行HP 内閣府資料 地方財政状況調査 関係機関照会資料
(3) 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	①民間法人企業 ・非金融法人企業と金融機関の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除し、さらに公的企業所得を控除して計上 ②公的企業 ・公的非金融法人企業と公的金融機関の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除して計上 ③個人企業 ・家計に含まれる個人企業の中の農林水産業の混合所得から農林水産業の支払利子と支払賃貸料を控除して計上	事業所・企業統計調査 内閣府資料 関係機関照会資料
(4) 県民所得 (要素費用表示)	・(1)雇用者報酬 + (2)財産所得(非企業部門) + (3)企業所得(企業所得の第1次所得バランス)	
(5) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	・県内総生産の生産・輸入品に課される税から補助金を控除して計上。	
(6) 県民所得 (市場価格表示)	・(4)県民所得(要素費用表示) + (5)生産・輸入品に課される税(控除)補助金	
(7) 経常移転(純)	・制度部門別に財産所得以外の移転項目(年金受給権の変動調整を除く)の受け払い純額を計上	
(8) 県民可処分所得	・(6)県民所得(市場価格表示) + (7)経常移転(純)	

(3) 県内総生産（支出）

項 目	推 計 方 法	主な基礎資料
(1) 民間最終消費支出	①家計最終消費支出 ・全国値×各種統計による対全国比 ②対家計民間非営利団体最終消費支出 ・生産系列の数値から推計	全国消費実態調査 国勢調査 住民基本台帳人口要覧 内閣府資料
(2) 政府最終消費支出	・各種経費から推計	全国産業連関表 内閣府資料
(3) 県内総資本形成	①総固定資本形成 ①-1民間住宅 ・全国値×居住用建築物工事額の対全国比 -公的住宅 ①-2民間企業設備 ・建設仮勘定等から推計（製造業） ・県の総生産×国の総生産に対する民間企業設備（製造業を除く）の比率 ①-3公的住宅 ・公的住宅建設関係費（住宅用地費を除く）から推計 ①-4公的企業設備 ・公的企業の企業設備から推計 ①-5公的一般政府 ・建設関係項目（用地費を除く）を計上 ②在庫変動 ・国の名目在庫残高、国の産出額、県の産出額、在庫変動DF（年度末）、在庫変動DF（年度平均）から推計	建設総合統計年度報 内閣府資料 工業統計調査 関係機関照会資料 地方財政状況調査 国民経済計算
(4) 財貨・サービス 移出入(純)・ 統計上の不突合	①財貨・サービスの移出入（純） 移出入率、産出額等から推計 ②統計上の不突合 ・総生産（生産）－（民間最終消費支出+政府最終消費支出 +財貨・サービスの移出入（純））	県産業連関表